

●論文

開発途上国における農業・農村開発とジェンダー問題の国際比較

高木 茂・小林弘明・丸山敦史

千葉大学大学院園芸学研究科

International comparison of gender issues on agriculture and rural development in developing countries

Shigeru Takagi, Hiroaki Kobayashi and Atsushi Maruyama

Graduate School of Horticulture, Chiba University

Abstract

This paper presents an overview of the situation of gender inequality in agriculture and rural society, focusing on economic aspects through a literature survey in case of the developing regions of Sub-Saharan Africa, the Middle East and North Africa, Asia and Latin America. As a result, the survey shows that the gender gap at a household level in developing regions still strongly exist which, for example, is reflected in the difference in agricultural productivity between men and women. However, such difference is not always based on the difference of their capabilities but stems from socio-cultural and religious backgrounds each region or locality has. In addition, the survey reveals that the gender gap negatively influencing women's decision-making in the household is similar in all regions, which suggests that women still hold at a vulnerable position. However, many studies suggest that the gender gaps could be narrowed down through programs and projects with appropriate consideration to provide equal opportunities to women.

Key words : Developing countries, Gender, Agriculture, Rural development, International comparison
キーワード : 開発途上国, ジェンダー, 農業, 農村開発, 国際比較

はじめに

今日の開発途上国では都市化が急速に進んでいるが、依然、農村部に居住する人口は2014年時でも全体の52%を占め、後開発途上国に至ってはこの比率は70%と高くなる¹⁾。さらに貧困層人口に限っていうとその4分の3は農村部に住み、生計の多くを農業に依存している²⁾。開発途上国の貧困削減に関しては、現在においても農業・農村開発が極めて重要なことがわかる。

ところで農村部で農業に従事する人々は、半数以上が女性であり、ほとんどの開発途上国においては女性が自給食糧の3分の2を生産しているといわれる³⁾。しかもその割合は、経済成長や市場経済の浸透に伴う就業の多様化、男性の出稼ぎなどにより増加傾向にある。したがって、農業・農村開発においてジェンダーの視点⁴⁾を持った開発が不可欠になっている。しかしながら、農業生産にあつて十分な実績を達成できない要因のひとつとしてジェンダー間格差があげられる国が多い(世銀 2012)。女性が直面している制約あるいはジェンダー間格差は、伝統的な社会の中で形成されてきたものなので、一朝一夕では変えられない。ジェンダーに配慮した政策や適切に計画された開発プロジェクトの必要性はますます

す高まっているというべきであろう。

農業・農村開発における女性の役割について研究上の関心が高まった時期は、1975年の第1回世界女性会議およびそれに続く「国連女性の10年(1976-1985)」以降であろう(Udry et al. 1995)。またBoserupは、これに先駆けて1970年の古典的名著『経済開発における女性の役割』(Boserup 1970)の中で、従来の開発途上国における経済開発は、男女に異なる影響を与え、女性への影響は多くの場合ネガティブであったことを明らかにした。例えばBoserupは、農業生産における女性の役割が重要であるにもかかわらず、それが正当に評価されていないことに着目し、新技術の導入や農業の機械化の過程で女性が疎外され、経済的機会を失っていることを指摘した。

以来、半世紀余りの間に女性やジェンダーに焦点をあてた数多くの開発支援がなされ、多くの開発途上国で所得水準の向上、女子教育や健康面でのジェンダー平等の改善がみられた。とはいえジェンダー間格差が残存している領域はなお多く、なかでも経済的参加・機会へのアクセスや、家庭やコミュニティにおける意思決定場面での女性の地位改善は、進展が最も遅れた分野であるといわれる(世銀 2012)。2011年のFAOによる『世界食糧農業白書』(FAO 2011)および2012年の世銀による『世界開発報告』(世銀 2012)が主題としたことに示されるように、ジェンダー問題⁵⁾は今日においてもな

お喫緊の課題である。

以上の問題意識から本稿では、地域により多様な様相を示すジェンダー間格差を考察対象として、既往研究のサーベイにより今日の開発途上地域における状況を概観することを目的とする。本稿の特徴は、とくに改善が遅れているとみられる経済的側面に焦点をあて、①経済的参加・機会へのアクセスおよび②農村家計における女性の意思決定の側面から地域毎の特徴を析出することにある。本稿が課題とする農業・農村開発とジェンダー問題を、その背景にある社会・文化的要因との関連から地域毎に析出することは、異なる地域の農業・農村開発における効率的な開発支援の方向性を示唆する上での意義が大きいと考えられる。

本稿の地域区分は、サブサハラ・アフリカ（以下SSA）、中東・北アフリカ（以下中東）、アジア、ラテンアメリカの4地域とする。本稿における地域と国の分類は世銀の分類を参考に定義づけている。まず、SSAは北アフリカを除くアフリカである。中東・北アフリカという地域区分は、乾燥・半乾燥地域が多く、またムスリム人口が多いことから、農業および農家家計をめぐる自然的・社会的条件において共通する点が多いと考えたからである。この意味で、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプトなど定義上はアフリカに属するいくつかの国を、本稿ではひとつの地域区分として分類した。次にアジアは、世銀の分類による東アジア・太平洋、南アジアを含み、中央アジアを含んでいない地域である。そして、ラテンアメリカは、北はメキシコから南のチリ、アルゼンチンまでの国々およびカリブ諸国を含む地域である。

以下、次節では、第3節以下での考察における参考として、国際機関が提供するジェンダー関連指標をいくつか紹介する。第3節では、既往文献のサーベイによって、とくに経済的側面からみたジェンダー問題の現状を上記の地域区分にしたがって考察する。ただしラテンアメリカと中東については、多くの文献がスペイン語やアラビア語であることから、残念ながら本稿ではやや限られた言及しかできない。第4節がまとめである。

また本稿でいうジェンダー問題の経済的側面とは、より具体的には、①生産資源の利用や教育・訓練機会へのアクセスにおける格差、②家計内ないしコミュニティでの農業生産並びに就業の意思決定における格差、③農業生産性格差とその要因、④家計収入におけるウエート並びに支出の意思決定における格差、の4点として整理する。

地域別にみたジェンダー平等指数と経済成長の関係 および経済活動の概観

ジェンダー平等と経済成長の関係を2012年時のマクロデータ（世銀およびWorld Economic Forum）を基に、一人当たりGDP⁶⁾と経済的参加・機会にかかわるジェンダー平等指数⁷⁾の関係からみると、ここでは図示しないが、中東、アジアおよびラテンアメリカについてはジェンダー平等指数と経済成長との関係で正の相関を示すが、SSAだけが負の相関を示す。SSAの一人当たりGDPは、中東、アジア、ラテンアメリカに比べるとかなり低い。SSAには経済的参加・機会にかかわるジェンダー平等指数が高い国が多い。例えば、SSA諸国のうちブルンジ、マラウイ、ガンビア、モザンビークのように一人当たりGDPが低いものの、ジェンダー平等指数が高い国があること、また、モーリシャス、南アフリカ、カーボベルデ、ナイジェリアのように一人当たりGDPが中進国並みに高いが、ジェンダー平等指数が低い国が存在する。このようにSSAでは一人当たりGDPとジェンダー平等指数の関係ではバラツキがみられるが、両指数間に負の相関がある。一方、SSA以外の地域は、一人当たりGDPとジェンダー平等指数の関係に正の相関がある。この相関が意味することは、国レベルのデータだけでは断定できないが、経済がジェンダー平等に影響を与えるのか、ジェンダー平等が経済へ影響を与えるのかあるいは双方向の影響があるのかのいずれかである。この観点からSSAは他の地域と比較して、異なった特徴を有するといえよう。

次にILOの2012年時のデータをもとに、男女の経済活動への参加状況を見ると、地域により大きな相違があることがわかる。図1は、男女別にみた経済活動への参加状況を、労働力に占める部門別の参加割合で示したものであるが、女性が経済活動に参加する割合が最も低い地域は中近東（17.7%）で、続いて南アジア（30.4%）、最も高い地域は東アジア・大洋州（61.7%）で、SSA（59.7%）も高水準である。ラテンアメリカの女性は労働力の50%程度が経済活動に参加しているが、農業への参加割合は他地域と比べて最も小さく5%未満である。図2は、経済活動への参加における男女別・部門別の構成比である。女性の経済活動に占める農業の割合が最も高い地域は南アジア（68.4%）で、続いてSSA（62.2%）である。ラテンアメリカ以外の地域は、女性の経済活動に占める農業の割合が、男性よりも高い。ラテンアメリカでは、女性の経済活動のうち8.4%のみが農業であり、78.3%はサービス業に従事している。

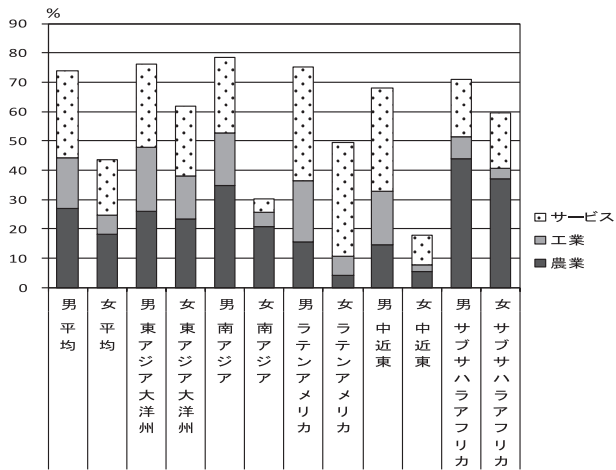


図1 男女の経済活動参加割合 2012

出所：ILO KILM dataより作成。

注1) 地域区分はILOに従い「東アジア」、「中近東」と表記しているが、「東アジア」には東南アジアが、「中近東」には北アフリカが含まれる。

注2) 上図の男女の平均は全世界の平均である。

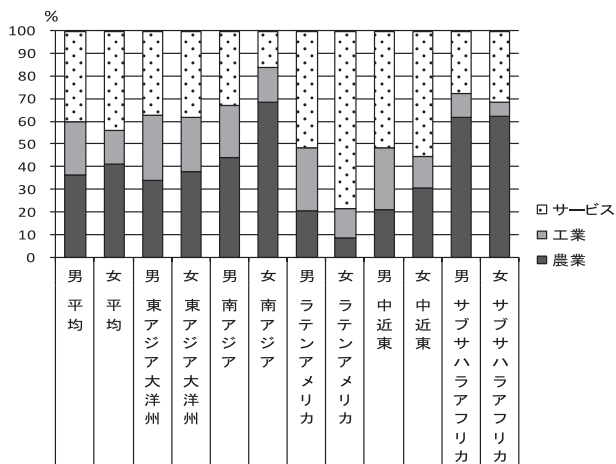


図2 男女の経済活動における部門別割合 2012

出所：ILO KILM dataより作成。

注：上図の男女の平均は全世界の平均である。

開発途上地域におけるジェンダー問題の諸相：地域別概観

サブサハラ・アフリカ

北アフリカを除くアフリカは、サブサハラ・アフリカ (SSA) と呼ばれる。その地域性、気候、民族などの多様性から農業の形態も多様であり、また予測できない飢餓のリスクを低減する戦略や工夫がなされているという特徴を有する (志和地 2009)。もちろん、農民が採用してきた戦略は、自然・社会環境の変化とともに変容し (米山 (1998)；杉山 2001；高木 2005；藤岡 2008；鶴田 2011)、農業における男女の役割、地位、村落内・家庭内での分業関係にも影響を及ぼしてきた

と考えられる。

まず最初にアフリカ農業の伝統的な性別分業とジェンダーとの関連を概観しよう。当該地域では、従来から農業生産における女性への依存度が高かったものが、近年さらにその傾向を強めた地域があるとみられる。Boserupによると、SSAの大部分の地域では、伝統的に男性は開墾や耕起作業に従事するのみで、耕作の大部分を女性が担う女性耕作システム (female farming system) が存在していた (Boserup 1970)。このような伝統的な農業生産における男女の分業は、植民地時代における換金作物の導入や市場経済の浸透に伴う男性の出稼ぎなどにより変容し、その中で農村女性は新たなジェンダー間格差に直面している (Watts 1998；Schroeder 1999)。

農業生産における女性の貢献が大きいかかわらず、SSAでジェンダー間格差が残存している要因としては、固有の社会規範とともに、前述のような作物別あるいは農作業別の性別分業によるところが大きい。これはSSAの際立った特徴であると考えられ、多くの文献でこの点に着目した調査・研究が行われた (White et al. 1981；Weil 1986；Aredo 1995；Doss 1999；IFAD 2000；上山 2003；Nuijten 2010；Enete and Amusa 2010；Quisumbing and Pandolfelli 2010；高木ほか 2013)。

また、自給を前提とした女性耕作システムが、地域の社会規範として機能していた社会に、植民地政府が輸出向けの換金作物を導入したことが地域社会のジェンダー関係に大きな影響を与えたケースがある。ガンビアに関する研究では、例えばWatts (1998) は、1860年代に落花生の商業的栽培が導入されたことを契機に、男性が換金作物の落花生と雑穀を栽培し、女性が自給用の米を栽培するという性別分業の歴史的な変化が起こったことを明らかにした。またSchroeder (1999) は、1860年以前は、ガンビアの性別分業は作物別ではなく、農作業毎であり、今日より男女間では公平な分業体制であったとしている。しかし、Nuijten (2010) が指摘するように、換金作物の導入は、従来の男女の分業体制に影響を与え、米作り全般をもっぱら女性労働による生産部門へ転換させたのである。

ガンビアの社会規範と開発の関係を分析した研究に高根 (1994) や天川 (1995) などがある。高根 (1994) は、Dey (1982) の研究を基礎にして、伝統的な居住集団内部に男女毎、また生産、土地利用、消費の部門毎に複数の経済単位が別々に構成されている事情が考慮されず、近代的な灌漑稲作プロジェクトを居住集団の長 (通常は男性) を対象に計画したことにより、利益配分が彼らを中心になされ、経済単位の異なる女性農民がこの利益配分から疎外されたことを明らかにした。

また、高木ほか (2013) はガンビアの事例をもとに、男女が別々の農地において異なる作物を作る分業形態において、男性が商品として作る「換金作物」と女性が栽培する場合の「換金作物」の意味では大きく異なることを明らかにした。

男性が換金作物を作ると収入を増やすために、販売の増加に走りがちになるが、女性が「換金作物」を作る場合は、家族への食料安定供給と女性が使える収入の確保という、女性からみた合理的な生活戦略がある。

市場経済が農村社会に浸透する中で、男性の出稼ぎや就業の多様化などを背景に、従来の男性の仕事が女性に担うなど女性への過度な労働集中を報告する事例がみられる。この影響は、農耕だけでなく家畜飼育でもみることができる。SSAでは多くの地域において家畜が飼育され、牛や水牛のような大家畜を管理するのは男性の場合がほとんどである。一方、女性は山羊、羊、鶏などの中小家畜を管理する。しかし、このような分業関係も変わりつつある。タンザニアの調査(FAO 2009)は、男性の出稼ぎなどにより“人手不足の時”には大家畜の飼育を女性が肩代わりしているが、男性が女性の仕事を肩代わりすることは男性が収入を得ることに繋がるケースを除いてめったに起きないと報告している。

今日においても改善されにくいジェンダー間格差として、女性による生産資源や土地へのアクセスの制約があげられる。この点に着目した研究も多くみられる。例えば、ナイジェリアのオスン州(Osun)の研究によると、女性農民の米の収量は男性の6割に留まっており、この差は肥料などの生産資源の利用制約によるものであった(Oladeebo and Fajuyigbe 2007)。マラウイにおける全国的な研究(Gilbert et al. 2002)は、トウモロコシの収量は男性の畑が女性の畑より12から19%高かったが、女性に対して男性と同程度の肥料を試験的に与えた場合には、男性と同水準の収量を得ることができたとしている。

女性農民は肥料投入の制約だけでなく労働力確保の面で制約を受けているケースもある。この点に関してエチオピアの事例に基づく研究(Ogato et al. 2009)は、社会規範により耕耘や脱穀作業などは男性が行うこととなっているため、女性世帯主世帯は、男性労働力を得にくいことから農作業を効率的に行えず低収量しか得られていないことを明らかにした。また女性世帯主世帯が労働力の制約を受けている同様な事例(Gilbert et al. 2002)が、マラウイの女性トウモロコシ生産でもみることができる。マラウイでも女性世帯主世帯は、一般的に、耕耘を行う男性労働力を家族内に有していないあるいは外部の労働力を雇えない状況下にあるため、狭い畑を耕作せざるを得ず、生産量が少なくなる傾向にある(Gilbert et al. 2002)。

土地や生産に必要な資産の所有について、男女平等の権利が法律で定められている場合であっても、現実には、多くの農村女性は自らの権利や義務に関する知識がなく、世帯主である男性へ多くの権利がわたっているのが現状である。タンザニアの研究(Jazairy et al. 1992)によると、同国の1975年の村落開発法では女性は資産の所有権を有すると定められて

いるが、ほとんどの場合、相続、所有については慣習法が優位に立ち、近代法が機能しなかったとしている。

土地の利用面積についても、ジェンダー間格差が存在する。例えばナイジェリアの事例(Saito et al. 1994)では、男性世帯主世帯は女性世帯主世帯の約3倍の平均2.6haを耕作している。一般的に男性世帯主世帯は女性世帯主世帯より家族数が多いにもかかわらず、家族一人当たりの土地利用面積は女性世帯主世帯の2倍であった。

FAO(2009)は、これまでに蓄積されたデータをもとに、仮に女性が男性と同程度に土地、種子、肥料などにアクセスできれば、SSAの農業生産は20%増加し得るとしている。

農業技術の普及についてもジェンダー間格差が存在することが知られている。女性は一般的に技術の適応力が男性より低いとおもわれがちである。しかしながら、FAO(2009)が指摘するように、多くの場合、新しい作物の栽培技術に対する女性の適応力が低いのは、生産物が彼女らに帰属しないことが影響しているのである。SSAでは、家庭内の男女が異なる作物を別々の畑で栽培する分業がよくみられるが、男性は、女性が農業生産から利益を出すようになった場合、家庭内の権力関係を利用して、しばしばその成果に関与しようとすることがある。

次に家庭内の資源配分にかかわる意志決定に関する研究をみよう。かつては広く検討されなかった論点として、家庭内での資源配分に関する意思決定の重要性が認識されている(Damisa and Yohanna 2007および和田 2009など)。SSAのように女性が農業労働力として重要な担い手になっている地域においても、家計や経済活動の意思決定における男性優位は続いている。それは、女性の影響力が認識されていないためである。Damisa and Yohanna(2007)は、ナイジェリアの4か村において農業経営に関する女性の意思決定への関与状況について詳細な実態調査を実施した。同調査は、女性が家庭内の意思決定に影響力を高める要因として、女性の年齢、農業経験年数、資産・経済の保有状況の3つを抽出し、女性の宗教は意思決定に関して重大な影響を及ぼさないことを明らかにしている。このように家庭内の女性の意思決定は、宗教にかかわらず、女性の経験に基づく交渉力の向上や経済的な貢献により、高められる可能性があるといえよう。

ケニア農村のマイクロデータを用いて、夫婦の土地所有面積と夫婦間の交渉力を考察した研究に和田(2009)がある。妻の交渉力が強い世帯ほど子供の教育へ投資するなど妻の考えを反映した家庭内資源の配分がなされているという。土地所有と子供の就学率との関係では、夫の所有面積と子供の就学率には関係がみられないが、妻の所有面積と子供の就学率には正の相関が認められた。これは、女性の資産形成や財産権の付与など家庭内における女性の交渉力を向上させる施策を通じて、女性のエンパワーメント⁸⁾の強化を支援する

ことが家庭内の女性の地位向上に有効であることを示唆している。

家計費の支出に関する意思決定への影響力は、家庭内の交渉力のバロメーターのひとつである。例えば、マラウイでは34%、コンゴ民主共和国では28%の既婚女性が、自ら稼いだ収入の支出に関わる決定に関与できていない（UN DESA 2010）。一方、夫と妻の収入管理が異なり、妻が稼いだ収入は夫に知らせる義務もなく、支出の用途を女性自らが決めるという報告もある。著者によるブルキナファソのバム地区やジンバブエのニヤコンバ地区の調査⁹⁾（未公表）においても、妻が稼いだ農産物加工品や手工芸品の収入は妻が管理し自ら用途を決めている。Schroeder(1999)によると、ガンビア西部の女性の野菜生産者は、自分が稼いだ収入に関して夫からの干渉を避けるため、自分がいくら稼いでいくら持っているかを夫に分らないようにするという。

SSAでは、他の地域と比較して、農業生産における女性の役割が大きいにもかかわらず、農村の女性たちは家庭内で自由に発言する機会を得ていない（Jacobs 2014）。一方、ガーナのココア生産農民を対象に家庭内の資源配分に関する実態分析を行った高根（1996）によると、調査村では、夫と妻はそれぞれ別の圃場を持ち、収入管理は別々で両者の関係は常に協力的であるとは限らず、しばしば対立も顕在化するとし、夫婦といえども世帯内の関係は、対立と協調、独立性と相互依存など、複雑な面をもつことを明らかにした。また、高根は、家庭内資源は世帯の効用の最大化を図るために利用され、世帯を単一の経済主体ととらえるユニタリーアプローチ¹⁰⁾が調査村ではあてはまらなかったとした。

ケニアの研究（美仁ほか2013）では、妻の家庭内での権限がある程度高いと予想される地域において、農家調査のデータをもとに妻の家庭内交渉力の強さが子供の生育状況へ与える影響を分析している。美仁ほかは、妻の家庭内交渉力の強さは子供の身長に影響しており、妻の交渉力の強さに影響するのが妻のマイクロファイナンスの利用経験であったという結論を得ている。これは、マイクロファイナンスを利用しての家計への貢献と利用経験から得られた管理能力の向上が妻の家庭内交渉力の向上に寄与し、子供向けの食料支出を増やすことに繋がったと考えられる。

一方、ナイジェリア北部のイスラーム教の影響を受けるハウサ族の村を対象とした農村研究（甲斐田 2013）は、今日においても伝統的な「男性が家計費を稼ぐこと」を重視し、女性が収入を得ることによって従来からの性別分業を変えることを男女とも望んでいない地域があることを明らかにした。女性に有利となる変化を女性たちが望んでいないことは興味深い。甲斐田は、この背景として当該地域では、収入を得る機会が少ないこと、多くの収入を得る必要性を感じていないこと、多くの収入を得ることが良くないと考える風潮が

あること、などが考えられるとした。また同じナイジェリアの地方農村の調査を実施したOgunlela and Mukhtar (2009)も、女性は農業生産、家計や食料供給において多くの貢献をしているにもかかわらず、意思決定の局面で男性と競合することについては控えめになると指摘している。このようなことを踏まえると前述のハウサ族の事例は、独自の宗教的・文化的な背景のもと、女性が稼いで家計に貢献することができないというより、女性は家庭内における権力関係を大きく変えずに穏やかな変化を求めているとみるのが妥当であろう。

前述のようにアフリカの女性が家庭内の意思決定では控えめになっているものの、女性の自家消費作物の栽培が子供の栄養状況に重要な貢献をしていることを明らかにした研究（上山 2001）がある。これは女性主導による家庭内資源の配分のひとつであり、男性と競合しない。この研究は、タンザニアとパキスタンの比較から、国レベルの栄養摂取状況に関してはタンザニアよりパキスタンの方が良好であるにもかかわらず、乳幼児の体格指標の比較ではタンザニアの方が望ましい水準に近づいている背景を分析したものである。上山は、タンザニアを含むSSAでは、一般に女性が自家消費用の作物を栽培し家族に食事を提供する役割を担っているのに対して、パキスタンでは農業労働者世帯が多く、女性は労働者として農業生産の補助的な位置に留まり、自家消費用の生産を行うことが少ないという違いを見出した。また、上山（2003）は、南アフリカの研究で女性が作物栽培に関する多くの意思決定権を持っている場合は、家庭内の食料、医療への支出にかかわる交渉力を持つことを明らかにした。この研究も、女性が管理する自家消費作物の存在が子供の栄養改善に極めて有効であることを明らかにしたものである。

上記のように家庭内資源の配分にかかわる意思決定のジェンダー関係は、社会文化および経済的な貢献などによって決められる面が強いが、既往の研究は公的な政策により影響を与えられる可能性を示唆している（Quisumbing 1996, など）。例えば、前述の和田（2009）から示唆される女性の資産や財産の形成を促す施策や、美仁ほか（2012）が提起するエンパワーメントの要素を含んだマイクロファイナンスを女性を対象に提供する施策などが考えられる。また、ラテンアメリカの事例として後段で紹介する母親を対象とした条件付現金給付も、家庭内における女性の交渉力を高める施策として有効であろう。

先にみたように、SSAの女性は、他地域に比べ農業における貢献は大きいと考えられる。そのようなところでは、ジェンダー間格差が少ないとおもわれがちだが、SSAでは他地域同様に農業生産性におけるジェンダー間格差がみられる。多くの研究が、その格差は男女の能力差ではなく、肥料や男性労働力へのアクセスの制約によるとしている。またSSAの女性は、家庭内における意思決定において弱い立場に置かれて

いるものの、自分用の農地で自家消費用の作物を栽培し、自ら稼いだ収入の管理を行うことで家族の厚生に貢献していることを示す研究も多い。さらに、女性の家庭内の交渉力の向上には、女性の年齢、農業生産活動における経験年数、経済的な貢献・資産保有状況が影響することも示されている。

中東・北アフリカ

中東・北アフリカ地域はほとんどが乾燥・半乾燥地帯に属し、農業は天水に依存するところが多い。その一方で、同地域ではカナートなどのかんがい技術が発達してきた（岡崎1988；原1997）。当該地域は社会文化的な面からみると、アラブ文化やイスラーム文化の影響を強く受け、石油が唯一の産業として経済を支えてきた国が多い。今日の性別分業やジェンダー関係は、このような自然・農業環境、社会経済、宗教や文化的な背景のもとで形作られてきたと考えられる。

同地域は、1970年代に産油国を中心に急速な経済成長を迎えるが、東アジアとは異なり、石油以外の産業が十分に成長するに至っていない。そのような中、各国政府はイスラーム化政策を掲げつつ、女性は男性に劣らぬ有力な人的資源との認識のもと保健や教育行政に力を入れ、その結果、女子教育において大幅な改善がみられる。しかし人口が増加し、停滞する経済は、教育水準に見合った雇用機会を提供できていない（加藤2005）。

当該地域の女性は、農業従事者割合は少ないが他地域と同様に農業生産において重要な役割を果たしてきている（FAO1998；Moghadam2009）が、農業の女性化¹¹⁾はみえにくいといわれる。その理由のひとつは、女性は、夫所有の自作地において無償労働に従事することが多く、公的な統計データとして把握されていないことがあげられる（FAO1998）。同様なことをMoghadam（2009）がイランのケースで次のように指摘している。イランにおける公式統計や従来の研究が女性の労働参加を低く見積もっている背景は、データの収集方法に起因しているとする。センサス調査などでは、多くの場合、男性世帯主に聞き取りを行うため、世帯主が収入を伴わない妻の無償労働を仕事に含めず、妻の仕事は主婦と回答することが多いという。しかしながら、現実の農村女性は、農業、畜産加工、賃金労働や手工芸品製作などで重要な生計の担い手となっている。

当該地域の作物生産における性別分業は、SSAのケースと類似している。一般的に男性は、換金作物に従事する傾向がみられ、機械化された農業や農業経営に深くかかわる一方、女性は、従属的な農業生産や労働集約的な生産に従事する傾向がある（El-Fattal1996）。例えばMoghadam（2009）は、イランの女性労働割合が、ギラン州の稲作では76%、茶の栽培では80%、マザンダラン州の稲作では50%、ゴルガン州の綿花栽培では40%を占めると報告している。

「アラブ」の語源¹²⁾は、遊牧をする人々を指す（薮1998）といわれるように当該地域では家畜飼育は古くから今日に至るまで極めて重要な生業に位置けられている。半遊牧・遊牧社会や小規模農家では、ほとんどの女性は収入源および食料源の確保のために家畜飼育に従事している。女性は、山羊、羊、ロバ、鶏、うさぎなど中小家畜の世話を担っている。これらの家畜は肉、乳、チーズその他の乳製品として重要な蛋白質源となっており、加工や調理も女性が担う（El-Fattal1996）。このような状況は、中東のみならずアフリカ、アジアでも広範にみられる（Taylor1987；Shalaby1991；Niamir1994；Maghadam2006；Maghadam2009；Emami and Rezaei2011）。家畜を養うことは、乾燥し土地が必ずしも肥沃ではない地域において、気候変動による所得変動リスクを軽減する戦略として位置づけられている。

イランの農村女性の経済活動について、その特徴と問題を明らかにしようとした研究に、Khodamradi and Abedi（2011）、Allahdai（2011）およびAvazalipour et al.（2012）などがある。これらの研究は、マクロの統計データ分析や社会規範に関する考察によって、農村女性の経済活動における制約を明らかにした。Emami and Rezaei（2011）が指摘するように、イランの農村女性は、農業や家畜飼育などほとんどの活動を男性とともにするだけではなく、刺繍や機織りのような手工芸品製作などで、自分たちのための余暇を過ごすという。一方、女性が多くの現金収入を得るケースのあることを明らかにした研究もある。Moghadam（2006）によれば、ヤズド州では世帯の現金収入の半分を、西アゼルバイジャン州では4分の1を、女性による収入が占めるといふ。

高木ほか（2014）は、イラン農村部における女性の経済活動に関する実態調査から、次の点を明らかにしている。ジェンダー関係の社会規範が根強く残っている地域における女性の経済活動では、第1に、強力な女性のリーダーシップが必要であり、第2にそれを支援する男性（夫）の協力も不可欠である。第3に、「活動の自由度」は極めて重要な要素であり、具体的には、農村女性の活動が持続的に展開するためには、①活動場所が住居に近いこと、②女性が男性よりも同等以上の生産資源に対するアクセスを持っている活動であること、③それが農村地域で可能なことが必要である。第4に、各種の研修の提供や低利の融資、そして地域の社会規範を理解したうえでの「行政支援」も重要であるという結論を得ている。

イランのイスラーム革命では、男女別学や女子教育が重視され、女性の識字率が、とくに農村部において大きく向上したといわれる（中西2004）。また、イスラーム化による学校や医療機関における男女分離政策は、それらの機関における女性労働の需要創出に寄与し、高学歴化した女性の就職先となるなど、特定分野における女性の社会進出に寄与した（桜

井2004)。

世銀(2012)によると、近年、当該地域では教育機会のジェンダー間格差で大幅な改善がみられたが、女性の労働参加率への影響は限定的で、経済領域における女性の役割に関する社会規範により、市場性の仕事へのインセンティブが強まっても、実際の就業には結びつきにくかったとしている。

イランにおいては、土地所有についても女性は不利な立場に置かれている。Moghadam(2006)によると、イランでは、歴史的には富裕層の女性が不在地主として農地を所有、管理した例があるが、現在の農村部では女性は自分たちの権利を知らないか権利を行使できず、多くは夫や兄弟により管理されており、また地方の慣習法により女性の土地相続を禁じているところもあるという。

融資へのアクセスもジェンダー間格差の著しい分野のひとつである。鷹木(2005)は、マグリブ三国(チュニジア、アルジェリア、モロッコ)のマイクロクレジット融資状況の調査から融資へのアクセスに関するジェンダー間格差を明らかにしている。男女を対象にしたモロッコの融資の事例をみると、1年後の返済率では、女性は87%が返済を完了したが、男性は87%が返済遅滞という男女で正反対の結果となった。その翌年からは、融資対象は女性に限定され、その返済率は実に99.7%を示した。このように女性への融資は、金融機関にとって好ましい結果をもたらしているにもかかわらず、実際の融資では男性が有利な取り扱いを受けている(鷹木2005)。また鷹木は聞き取り調査から、一家の収入は男性の責任・役割とする価値観や妻を外で働かせることに対する不名誉という男性の意識があること、また女性の側にも融資を受けることへの不安も少なからずみられたことを明らかにした。

次に中東地域の家庭内における意志決定についてみてみよう。FAO(1998)によると、中東地域において家庭レベルでの意思決定を誰がどのように行っているかに関する十分な研究は少ない。ただ、同地域は家父長制であること、家長の男性が現金収入や生産資源を管理していることから、一般的には男性の世帯主が意思決定を行っているとみるのが妥当である。しかし、ある種の決定は、男性と女性の間で調整して決められ、とくに子供の養育、教育、食料品の購入など家族のことに関する問題については女性の決定権が強いといわれる(FAO1998)。

Taylor(1987)によるエジプトの農村調査は、家父長制の強い中においても、女性の役割である中小家畜飼育、家庭菜園などについては、女性が発言権を持っていると報告している。しかも、女性の交渉力と家庭内での地位は、結婚して子供(とくに男児)をもうけ、そして女性が年長である場合、向上するという。

北アフリカは、EU圏への男性の出稼ぎが多い地域である。

出稼ぎ収入を主要な所得源とするチュニジアの農村地域において、夫の出稼ぎが家庭内におけるジェンダー関係(分業、意思決定、権力関係)の変化へ与える影響を調査した研究(岩崎2005)がある。岩崎は、夫の不在により、出稼ぎ者の妻は家庭内の意思決定に積極的に参加するようになっただけでなく、権力関係において自らの地位が向上したと考えるようになったが、夫の方は、分業関係の変化を認識しても、家庭内の権力関係の変化に結び付けて考えない傾向があるとした。

中東地域の多くの国は、アラブ文化に強く影響を受けているが、アラブ文化圏に属さない地域の大国のひとつであるイランの家庭内における夫婦の役割分担を中西(2004)は次のように述べている。イランの一般的な家庭内の役割分担では、家計は稼ぎ手としての夫が管理し、お金の使い方を決めるのは妻である。イランの女性はひとたび結婚すると家庭内のことをほぼ決める慣習があるという。

以上のように、中東地域の農村女性は、農業生産や家庭レベルで重要な役割を担っているが、ジェンダーにかかわる統計が不十分であることが、より詳細な実態の把握を困難にしている。いくつかの研究が、女性の農業生産への関与は、従属的な農業生産に留まっていること、社会規範により就業の機会を失っていることを明らかにしている。一方で、イランの研究にみるように、女性が家庭内において重要な稼ぎ手となっている事例や女性による経済活動の発展の可能性を示唆する事例も報告されている。同地域の女性は、イスラームと家父長制に制約されているとの印象があるが、女性の家庭内の交渉力は多様で、決して弱くないと思わせる事例が確認されている。

アジア

中東を除くアジア地域は、比較的温暖で湿潤な地域が多く、そのような地域では水田農業・稲作が農村社会を形成する基盤となり、男女の地位、そして村落内・家庭内での分業関係形成の基礎になっている。

他方で、中国・東南アジアでは急速な経済発展にともない、農村における兼業化が深化している。出稼ぎや兼業の担い手は、多くの場合は男性であり、それは男女間の分業関係に特徴的な影響を及ぼしていると考えられる。これらの地域では、端的には農業生産における女性への依存度が極端に高くなっており、FAO(2009)によれば、女性が稲作労働力の実に90%を占めるところがある。また、家庭菜園での野菜生産も女性が担っており、農村青年の出稼ぎが、農村における女性の責任や活動に構造的な変化をもたらす方向性を示唆している。

それにもかかわらず、ジェンダー間の平等という観点からみた問題は、各地で残存していることが多くの文献によって報告されている。上記のFAO(2009)は、インド、ネパール、

タイの女性世帯主農家のうち、農地を所有する世帯は10%に過ぎないことを、Quisumbing and Otsuka (2001) はインドネシア・スマトラの事例から、女性は水稲より陸稲の生産を担わされ、ゴムやシナモンなどのプランテーションにおいても幼木の管理に従事する傾向があることを見出した。また南アジアや東南アジアの天水稲作農業地帯における性別分業について各国のデータを取りまとめたParis et al. (2000) は、稲作労働力に占める女性の割合が男性より高い事例が、インド、ネパール、タイ、ベトナムにあることを明らかにした。

時田 (2011) はカンボジア国のバットアンバン州の事例から、稲作に関する性別分業について、耕起、水管理、輸送、脱穀が男性中心、除草や収穫は男女共同作業であると報告している。また家畜飼育については、大家畜の牛・水牛の飼育は男性が担当し、豚や鶏の中小家畜は女性が担当するという。家庭菜園については男性もかかわるが女性中心に行われている。フィリピンの野菜栽培農家の調査を行ったLeilanie (2007) は、男性、女性ともほぼ同じ時間を野菜栽培に費やしているものの、土地所有については男の所有が多いことを明らかにしている。

Ofnerio (2009) は、東南アジアにみられる一般的傾向として、女性が労働市場に参入するのは、自然条件が悪化したケースや世帯の生計が現金依存を強めたケースである点を見出している。近年の市場経済の進展が、女性の経済活動やジェンダー関係に影響を及ぼしていることを報告する文献もみられる。西川 (2013) は、最近20年間でアジアの開発と経済成長が大きく進み、女性の社会進出がめざましく進んだが、その半面、グローバリゼーションの進展の中でジェンダー間格差はかえって強まったと報告している。例えば、タイでは、輸出志向型の経済開発が進められてきた結果、女性の労働市場への参入が進んだものの、安定した雇用を得ている男性に比べ、女性の労働条件は低賃金で不安定な状況となっている (ワンゲオ2013)。李 (2013) は最近の中国において市場経済化が進展する中で、農村から都市部への男性の出稼ぎが増加し、農村の女性化が地方自治を担う人材の不足を招いていること、その結果、女性は農村に残された家族と土地を守り、新たな役割への適応を強いられていることを報告した。このようにタイや中国の農村部では女性の役割の変化および新たなジェンダー問題が生じているのである。

農業における男女間の生産性格差に関しては、多くの研究がみられる。Thapa (2008) はネパールの事例から、土地面積当たりの収量でみた生産性が、女性が管理する農場でより低いことを明らかにしている。ケニア、ナイジェリアおよびインドなどにおける研究 (Quisumbing 1994; Saito et al. 1994; World Bank 2001) も、女性が管理する農場からの収量や収益性が低いことを報告している。一方Zhang et al. (2004) は、中国国家農村調査データの分析から、女性の農業経営と男性

の農業経営ではほとんど同じ収益をあげていることを見出した。Thapa (2008) の研究は、しかしながら、上記の生産性の格差が、男女の能力の差ではなく、女性による農業経営では投入材が相対的に少ないことにもつばら起因していると結論づけている。

Hasnah et al. (2004) はインドネシアのアブラヤシ栽培において、女性の労働は男性の労働と同程度に生産的であることを明らかにしたうえで、生産性の格差と関連がある要因は男女とも教育水準であること、とくに初等教育との関連が強いことを見出した。また同じ調査からHasnah et al. (2004) は、従来から女性は男性と同程度に農作業にも従事しているにもかかわらず、女性の労働は生産性が低いとみなされがちだったのは、女性が家事に拘束されてきたことが影響しているとした。同様にRahman (2010) はバングラデシュの農業地域16か村の事例から、女性労働の作物生産性と技術への適応力を調査し、女性は男性に劣らない能力を有すること、教育水準が男女双方の生産性や適応力に大きな影響を与えることを明らかにした。

稲作労働力に占める女性の割合が高いインド東部における性別分業の背景を調査した研究がある (Paris et al. 2000)。この地域は旱害、洪水、塩害などの環境ストレスに起因する被害が多く生産性が低いこと、またほとんどの女性が文盲で教育水準が低いことなどが男女の分業に影響を与え、多くの稲作労働を女性が担わされているという。その一方でThompson and Sanabria (2010) は、バングラデシュでの調査から男性が稲作労働力のほとんどを占めるケースを報告している。そこでは、伝統的な稲作における男女別の労働投入時間を調査し、男性が90%を占め、男女の作業分担は極めて明確で、女性は収穫後の脱穀や精米を一手に引き受けるが、他の作業にはほとんど従事しないこと、一方、男性は全ての稲作作業にかかわることを明らかにした。このような稲作における男性労働中心の傾向は同じくバングラデシュを事例とするRahman (2000) の研究と一致する。

Saxena (2012) は、インドにおいて女性の労働参加が、州や地域によって著しく異なる状況を、カースト規範から説明している。例えば、パンジャブ州の上流地区、中流地区、下流地区には、地区毎に異なるカーストに属する人々が住み、女性の労働参加もカーストに応じて異なっている。カーストの上位層が住む上流地区では女性は働かず、カーストの中位層が住む中流地区では女性の労働参加は農業部門の雇用労働に限定され、決して家事労働や非農業部門の労働者としては働かない。一方、下位層のカーストが多く住む下流地区の女性はもっぱら農業生産に従事している。これらはカーストの規範によるものとされる。対照的に、マディヤ・プラデーシュ州の女性は、下位層のカーストからなり、従来から農業中心の活動をしており、近年男性の非農業活動従事が増える

中、同州の農業労働者のほとんどを女性が占めるという。

アジアでは、緑の革命による技術革新や近代化による影響を考察した多数の研究がみられる。Paris (2009) は、技術革新が女性に利益をもたらすかどうかは、彼女らが生産資源を管理する権限を持つことができるかどうかにかかっているとされた。またParisは、女性が家族の食料と栄養、子供たちの健康の鍵を握っていることから、技術革新の恩恵が女性に及ぶことの重要性を強調している。

一方、村松 (2005) はインドネシアのジャワの事例から、緑の革命による稲の高収量品種の導入が、従来の農業における女性の役割に与えた2つのネガティブな影響を指摘している。ひとつは、草丈の短い高収量品種の導入¹³⁾が、従来女性が行っていたナイフによる穂刈りから男性の鎌による株刈りへの移行を促した結果、女性は自家労働あるいは賃金労働としての収穫作業の仕事を失ったことである。もうひとつは、米の生産増加は、精米の機械化も発展させ、精米事業への企業進出も進み、それまで女性が手で行っていた精米の仕事も奪うことに繋がったことである。Boserup (1970) や Benerian and Sen (1981) によって指摘された「近代化の過程で女性は負の影響を受けがちである」ことをインドネシアの事例は示したといえよう。

次に農村女性の家庭内での経済的地位に関する既往研究を概観しよう。

女性の収入や経済的地位と家族の経済厚生との関連を考察する研究は数多く行われている (Garcia 1991; Kennedy and Peters 1992; Haddad, 1999; Quisumbing and Maluccio 2000; Smith et al. 2003)。Qian (2008) は中国の事例から、男性の収入を一定として女性の収入が増加した場合は、女兒の生存率が高まり、女性の収入を一定として男性の収入が増加した場合は、女兒の生存率が低くなることを報告した。また女性の収入の増加は、すべての子どもの教育機会に貢献するが、男性の収入の増加は、女兒の教育機会を減少させ、男児の教育機会に影響を与えなかった。

またLeilanie (2007) は、フィリピンの野菜農家の事例から、家計の食料支出の決定に関して妻は、大きな影響力を持っているが、食費以外の家計支出に関する決定は、主に夫によること、子供の教育については、夫と妻が協議して決めることを報告している。また他の多くの地域と同じように、子供の養育は主に妻に任され、農業活動に関しては、夫が圧倒的な決定力を有しているとした。Leilanieの研究は、母系制社会の影響を受けるフィリピンにおいて、女性は家庭内では強い決定権を持つが、農業にかかわる意思決定では男性がより強い決定権を持つことを示したものである。Mehra (1991) も同様の結論を導いている。

Ledgerwood (1996) は、カンボジアの女性は、農業労働ばかりでなく収入を得るための労働にも従事し、家庭内では家

計を管理し、同時に家事労働も担うなど多様な役割と決定権を持っていることを報告している。カンボジアは、元来母系制社会で伝統的に女性の地位が高かったが、時代とともにその地位は下がり、今日では仕事の負荷が増している (時田 2011)。また、佐藤 (2005) は、カンボジア北西部での農村調査から、家事は主に女性によってなされ、家計管理も女性により行われていることを確認している。そこでは、家計管理は世帯主女性もしくはその娘によって行われることがコミュニティ内で一般的となっていることを明らかにした。一方、ネパールを事例とする Acharya and Bennett (1982) の研究によると、女性が家計の意思決定に参加できるのは収入を得ている場合であって、自給的な農業や家事労働に限定されている場合には、関与することができないという。

タンザニアとパキスタンを対象とした先の比較研究 (上山 2001) でもふれたように、南アジアは、所得、食料供給、保健衛生サービスなどの面でSSAより優れているものの、子どもの栄養状態については今日でも問題視されている。要因は明らかになっておらず、「アジアの謎 (Asian enigma)」と呼ばれるが、衛生環境の改善などとともに、女性の家庭内の地位を向上させることが鍵ともいわれている (FAO 2011)。またBhagowalia et al. (2010) は、全国規模のバングラデシュ人口保健調査 (Bangladesh Demographic and Healthy Survey 2007) のデータを用いて、家庭内で女性の交渉力が強い世帯ほど子どもの栄養状態が良好であることを確認し、女性のエンパワーメントの重要性を明らかにしている。

坪井 (2006) は、マイクロファイナンスを通じて女性が権限を得ることで、家庭内の意思決定力を高めたことをバングラデシュの貧困女性に関する消費行動の調査から明らかにした。バングラデシュは、家父長的な社会であり、家計の意思決定者は男性で、消費行動も男性が中心であるとされている。このような中、坪井は農村女性がグラミン銀行へ加入した後の変化を調査し、女性の貯蓄意欲が極めて高くなり、加入メンバーの4人に1人が家庭内において相対的に強い決定権を持つようになったことを見出した。

山口 (2008) は、家庭内のジェンダー平等に貢献したカンボジアコンポンチャム州で実施されたジェンダー政策立案設計プロジェクトから次のような教訓を導いている。つまり、研修参加者の選定などの役割を担っている地域有力者や女性農民の家族に対してジェンダー平等についての理解促進を図りつつ、農業研修参加者に女性を半数割り当てたところ、女性農民が自信をつけるとともに、夫婦間の争いなどの減少にも寄与した。家庭内のジェンダー平等の推進には、直接の支援対象者となる女性のエンパワーメントだけでなく、関係者のジェンダー平等の理解醸成を図ることも重要なのである。

以上のように、アジアでもみられる農業生産の男女間格差をもたらすものは能力の違いではなく、肥料などの生産資源

へのアクセスの制約によることを多くの研究事例が示唆し、またいくつかの事例では、女性の農業経営が男性の農業経営と同等の収益性を達成していることを示している。家庭内の意思決定について、東南アジアの母系制社会では女性が決定権を持つケースも多く、この点では緩やかなジェンダー格差となっているが、南アジアではカースト制や伝統的な家父長制の影響を受け、農業における女性に不利な性別分業や家庭内の意思決定における根強い格差の残存を確認することができる。また、経済発展が進んでいる新興国では、男性の農業離れの加速や女性の社会進出において新たなジェンダー問題が生じている。

ラテンアメリカ

ラテンアメリカの農業は、北米や西欧へ輸出されるバナナ、サトウキビなどの大規模なプランテーションと広大な穀物栽培や牧畜、アンデスやアマゾン流域にみられる自給的な伝統的農業など多様である。また近年、野菜、果実、切り花などの非伝統的農産物の輸出が急増している（清水 2004）。

当該地域では、1980年代の経済危機・構造調整期を経て、国家主導型の開発から経済自由化へと政策を転換し、着実な経済成長を遂げつつも、一方では貧富の格差が拡大しているという（道下 2004）。貧富の格差の拡大を招く背景には、植民地期より続く少数の広大な農地所有者と大多数の小規模零細農家（小農）が併存する二重構造が存在する（石井 2006）こと、ならびにラテンアメリカ諸国の社会そのものに所得格差を許容する風潮があり、低所得層への富の再分配も不十分である（福井 2000）ことが大きいとみられる。

農村女性をめぐる環境は、1980年代以降大きく変容したとみられる。その状況を国本（2000）は次の3点に整理している。まず、第1に経済危機にともなう女性の社会進出、第2に民主化に伴う女性運動の可視化であり、そして第3にグローバル化による影響である。国本は、とくに第3の点と関連付けて、IMF・世界銀行が主導する構造調整政策が、社会階層間、都市農村間、民族間の格差を作り出し、貧困の女性化を招来したと主張する。

しかしながら、Kay（2006）が指摘するように、同地域を対象とした貧困に関する既往研究では、エスニシティとジェンダーの側面を取り込んだ分析がほとんどなされてこなかった。農村においては、エスニックグループや女性の中に貧困と弱者が広範に存在しているので、この2つのグループを取り上げなかったことは研究上の重大な欠落であったと考えられる。

ECLAC（2004）は、ラテンアメリカの家父長制的な側面や、様々なレベルでの差別により女性が貧困に直面していることを指摘した。例えば、他の地域同様にラテンアメリカの女性も、労働、土地、資本、市場へのアクセスにおける差別を

受けているとした。農村の最も脆弱なグループがシングルや女性世帯主世帯となる傾向も他地域と同様である。男性世帯主世帯における多くの女性もまた、家庭内のジェンダーの力関係により、他のメンバーから差別される傾向があり、Bradshaw and Linneker（2003）はこのような状況を二次的な貧困と呼んだ。また女性の社会進出や労働力市場への参入が進む中で女性の貧困化が多様化した（国本 2000）。多様化する女性の貧困化は、後述する1990年代中頃から実施された「条件付現金給付プログラム」政策へ繋がっていくのである。

前述したようにアフリカやアジアでは土地所有における女性の権利は、社会文化的要因によって制限されている。これに対して、ラテンアメリカ諸国の中には夫婦共同の土地所有権や女性世帯主世帯あるいは女性の特別なグループへ土地所有の優先度を与える法律の制定を行った国々がある（Deere and Leon 2003）。コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、ガテマラ、ニカラグア、ホンジュラス、ブラジルなどである。またDeere and Leonは、農村女性が土地を所有することは、女性たちの幸福やエンパワーメントに密接に関連し、家庭内やコミュニティにおける交渉の立場を良くするうえに、緊急時の拠り所が与えられることを明らかにした。

ラテンアメリカの農村世帯の26%を占める女性世帯主世帯は、農村社会の最貧困層のひとつに数えられるにもかかわらず、家庭内活動、経済活動、コミュニティ活動などを担われ、同じ階層の男性より教育水準が低く、生産のための各種サービスから利益を受けることが少ない（FAO 1998）。

グアテマラを事例とするKatz（1995）は、1990年代に入り野菜等の輸出が増加する中、女性農民は、男性農民と比べ輸出機会を得ることが困難であったことを明らかにした。中央高地における小規模農民による輸出向けの非伝統的作物（サヤエンドウ、ブロッコリー）を生産する地域の調査結果によると、成立した輸出契約のうち女性農業者によるものはわずか3%であったという。これに対してHamilton and Ficher（2003）は、女性は、市場アクセスにおいて制約があるが、仮に単独の土地所有権¹⁴を保有している場合には、輸出向けの非伝統的な野菜生産に参入しやすいことを見出した。

ペルーのリマ近郊における参加型ジャガイモ研究プロジェクトのジェンダー分析（Ortiz et al. 2001）によると、男女別のプロジェクト参加率は、男性の方が高く、プロジェクト開始当初の女性の参加率は12%と極端に低かった。このような参加率になった背景として、ジャガイモ栽培は伝統的に男性が担い、女性は家畜の世話や自給用の豆類栽培を担うという性別分業が影響したと考えられる。一方、ボリビアでの農業の性別分業に関する調査（Valdivia et al. 1996）は、男性と女性の双方が作物生産に従事し、いくつかの例外を除いてほとんどの作業（耕耘、除草、施肥、収穫作業など）が夫婦共同で行われていることを報告している。また、作物生産と

販売に関するさまざまな意思決定も共同で行われることを明らかにした。また、Hamilton (1998) によると、エクアドルのアンデス社会では、性別分業がなく、農業生産、家庭内の意思決定や家事も男女等しく行うという。

アルゼンチン北部に位置するイタリア移民のカソリック教徒からなる農村コミュニティを調査したStolen (1991) は、農民たちのジェンダー認識は、例えば、男性としてあるいは女性としての生き方や家族のあり方などについては、カソリックの教えに強く影響されていること、経済的・社会的な変化が進んだ今日においてもその傾向が変わらないことを報告している。一方、農業における女性の役割は、機械化や商業的農業が浸透する中で、大きく変容した。これについてStolenは、1880年代に彼らが移民した当時は男性が換金作物を中心に栽培し女性は自給用作物生産を担っていたのであるが、換金作物（綿花）の拡大と機械化の進展により、女性が担っていた収穫作業も機械化し、さらにかつては自給していた農産物が市場に出回るようになったことで、女性の役割が大きく低下したことも明らかにした。

ブラジル北東部の最貧困州のコミュニティにおいて農村開発プロジェクトでジェンダープログラムを通じて女性のエンパワーメントを高めた事例 (Sardenberg et al. 1999) がある。プロジェクト開始当初は女性の参加者が少なかった。ジェンダートレーニングワークショップを通じて、男性の考えはなかなか変化がみられなかったが、女性のプロジェクト活動への参加が増加し、あるコミュニティの女性たちは、プロジェクト事務所へ頻繁に相談するようになり、プロジェクト活動への参加を決める際に男女平等な参加を求めるなどの変化がみられるようになったという (Sardenberg et al. 1999)。このようにジェンダー平等は、女性のエンパワーメントなしには達成されず、女性たちの現状を変えようとする行動が重要であるといえよう。

次にラテンアメリカで始った条件つき現金給付プログラムをジェンダーの関連からみた研究を概観しよう。ところで、メキシコ政府は低所得者層の貧困対策として女性と家族に焦点を当てた壮大な社会政策である条件付現金給付プログラム (Conditional Cash Transfer : CCT) を1997年から実施した。今日に至り、多くのラテンアメリカ諸国は、CCTプログラムを広く社会政策として取り入れている。CCTプログラム¹⁵⁾は、1990年代中頃から、貧困緩和策としてメキシコやブラジルで開始された。貧困家庭に対して、子供の教育や健康保全の義務を履行することを条件に少額で継続的な現金給付を行うものであるが、親が、とくに母親が子供の教育や健康に責任を持ち、それを現金給付によって支えることで、家庭と社会が責任を共有する貧困対策である。現金給付は、現在の貧困状況を緩和するだけでなく家庭の行動様式の変更を働きかける介入であり、人的資本の形成によって将来にわたる貧

困の連鎖を断ち切ることを目的としている。

CCTプログラムについては、女性の家庭内における交渉力やエンパワーメントと関連づけた多くの研究がある (Attanasio and Valerie 2002 ; 米村 2004 ; Molyneux 2006 ; Norbert and José 2008 ; Rubalcava et al. 2009 ; 浜口・高橋 2008 ; 宇佐見 2013)。本稿でその一部を紹介する。

ラテンアメリカでCCTプログラムを実施している国は17ヶ国にのぼる (高橋 2011)。その先陣がメキシコの「プログレサ : PROGRESA (Programa de Educación, Salud y Alimentación)」 (1997年開始、給付対象数500万世帯) であり、後に対象者を拡大して「オポルトゥニダス : OPORTUNIDADES (Programa Nacional de Desarrollo Humano Oportunidades)」と呼ばれるようになる。同CCTでは、女子の就学率を男子の水準まで近づけるために、女子への支給額が高く設定されている (米村 2004)。支給を母親に原則限定し、女性の役割を重視したプログラムになっている。しかし、このプログラムに対してMolyneux (2006) は、女性や母親が家族の世話をするものという伝統的な性別役割規範を強化することに繋がる可能性があるとして批判している。

エクアドルの例 (Norbert and José 2008) によると、CCTプログラムを実施したところ、給付を受けた女性は、食料支出を増やす傾向が認められた。すなわち、女性への現金給付は、家庭内で彼女らの交渉力を増大させることに繋がり、自らの判断による支出パターンに近づくことが明らかとなった。

メキシコのCCTプログラムの分析結果 (Rubalcava et al. 2009) は、現金給付が女性の家庭内における地位の改善に貢献したと述べている。例えば、女性は、家庭内の資源を子供の教育や家畜などの投資的な支出に多く割り当てる傾向があったという。このことからRubalcava et al. (2009) は、女性のエンパワーメントは、将来に対する投資の増加に貢献する可能性が高いとした。同プログラムの結果を勘案すると、女性が家庭内意思決定力を強めるためには、Attanasio and Valerie (2002) が主張するように、世帯収入に占める女性の収入のシェアを高めることが重要であるといえよう。

以上のように、ラテンアメリカの農業・農村に関連するジェンダー問題の背景として、同地域が伝統的に男性優位の社会であること、農業人口が減少していること、女性の社会進出が進んでいること、経済が成長する一方で貧富の格差が拡大し、とくに女性の貧困化が問題となっていること、などがあげられる。また、カソリックの影響下にあるコミュニティでは、宗教的規範がジェンダー関係を強く規定している。これらを背景に女性が直面しているジェンダー間格差に関連して、土地所有や貧困対策に関して女性を支援する政策が取られている。多くの研究が、貧困対策として導入された条件付現金給付プログラムを女性の家庭内の交渉力の向上や女性のエンパワーメントの視点から注目している。また、マイノ

リティに位置づけられている農村部におけるエスニックグループのジェンダー問題を指摘する研究もみられる。その一方で、アンデス社会のように性別分業や男女格差が少ないことを報告する研究もみられる。

まとめ

以上本稿では、「経済的参加・機会へのアクセス」および「農村家計における女性の意思決定」という経済的側面を中心に、途上国農村社会のジェンダー間格差の地域別状況を、文献サーベイによって概観した。①生産資源や教育・訓練機会へのアクセスにおける男女間の格差、②家庭内ないしコミュニティでの農業生産並びに就業の意思決定における男女間の格差、③女性と男性の農業生産性格差とその要因、④家庭収入における男女のウェイト並びに支出の意思決定における男女間の格差、という4つの観点に沿った考察によって以下のような地域別の特徴を指摘することができよう。

第1に、農業生産における男女間の格差が多く地域において確認されており、その要因は、多くの研究が、男女間の能力の差ではなく、生産資源や訓練機会へのアクセスなどで女性が不利な立場に置かれていることにありと結論づけている。今日にみる男女間の格差の背景は、SSAで際立った特徴としてみることができる。例えば、SSAでは、近代化の過程において、換金作物や近代的な灌漑方法を含む栽培技術の導入が男性中心になされ、従来の男女の公平な分業が近代的な農業の導入を契機に男性に有利な分業に変容してきたといえよう。その結果、これらの分業の変容は、男女の経済機会に大きな影響を与えた。一方、アジアを事例とするいくつかの研究は、男女間の農業生産性格差の存在そのものを否定しており、これは水田農業の特徴や母系制社会を反映するものかも知れない。また宗教的な規範が強い中東・北アフリカにおいては、女性が生産資源にアクセスし、自らの意思で生産活動を行うことへの制約が強く、結果的に女性が男性と同様の生産性を発揮するための障害は今なお大きいことを確認することができる。ラテンアメリカの多くの国では農業生産に従事する女性の割合は低いものの、土地へのアクセスの制約や農業生産活動における男女間の格差が複数の研究事例で確認されている。

第2に、地域社会では、社会文化的、宗教的な背景が、社会制度上、農業や農村におけるジェンダー平等に重くのしかかっている状況も明らかになった。この点は、イスラームの影響が強い中東・北アフリカだけでなく、家父長制の強い南アジア、カソリックの伝統が強いラテンアメリカにもみられる。一方、東南アジアの母系制社会では緩やかなジェンダー関係もみられる。また、SSAの女性は、慣習的に自分用の農地からの生産物を自分で管理できるところがあり、農業生産

性の格差は他の地域と異なるとみる必要があるかも知れない。

第3に、家庭内における意思決定や女性の地位については、個々の家庭レベルでバラつきがあり、普遍的で地域性があまりみられない。家庭内におけるジェンダー関係は、宗教や社会規範による影響より、むしろ個々の家庭内の男女の経済力、当該活動の経験などの力関係による影響が強いと考えられる。農業経営に関する意思決定への関与は、女性の農業への貢献が大きい地域においても男性中心になされており、この点についてはいくつかの例外を報告する例もあるが、地域性はあまりみられないと考えられる。また女性による農業経営に関する意思決定への影響は、女性の年齢、農業経験年数や経済的な状況によって高まる傾向がみられた。

最後に、今後の課題と展望を述べる。多くの既往研究が示唆しているように家庭内における男女間の規範的なジェンダー関係は、家庭内の経済状況や女性のエンパワーメントの状況によって変容し得ることを考えると、女性がこれまで以上に現金収入を得て家庭内における地位を高める可能性は十分にある。今後、女性による収入創出活動の機会創出や技術の入手と研修を支援することは、女性の家庭内の発言力と意思決定能力の向上に寄与するであろう。しかしながら、これらの有効性を高めていく実証研究はまだ不十分である。なお、ラテンアメリカにおいて特徴的な条件付現金給付プログラムは、家庭内における女性の経済的な状況を高め、その結果、男女間の力関係を改善することから、農業・農村における女性のエンパワーメントに必要な政策であると考えられる。

摘要

本稿では、地域によって多様な様相を示す農業・農村におけるジェンダー間格差について、アフリカ、中東・北アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの開発途上地域を対象に、既往研究のサーベイにより経済的側面を中心に、今日における状況を概観した。その結果、開発途上地域における家庭レベルのジェンダー間格差は、依然として強く、一部の地域では根強く、例えば、男女の農業生産性の違いや女性の生産資源へのアクセスの制約という形で今なお残っている。しかし、これらの格差は、男女の能力の差に基づくものではなく、それぞれの地域または地域が持っている社会文化的、宗教的な背景が関係し地域性があること、などが明らかとなった。またジェンダー格差が女性の家庭内における意思決定への影響を及ぼすという点では、いずれの地域でも同様であり、女性は弱い立場に置かれているケースが多く存在することも明らかとなった。また、女性による家計への経済的な貢献を高めることや女性のエンパワーメントに着目した取り組みにより、ジェンダー間格差が軽減される可能性があることが示唆された。また、多くの研究が、女性に公平な機会を提供

するために適切に管理されたプログラムやプロジェクトを通じて、ジェンダー間格差が軽減されることを示唆している。

補 注

- 1) 国連人口統計局2014年のデータに基づく。
- 2) UNDP 人間開発報告 (1997) による。
- 3) UNDP 人間開発報告 (2008) による。
- 4) 中道 (2002) によると、ジェンダーは社会的・文化的に創られたものであり、それゆえ、社会、文化そして時代が異なれば、いわゆる「性差」も異なる。本稿でいう「ジェンダーの視点」は、地域により異なるジェンダーを開発との関連からみるものである。JICA (2009: 8) による定義にならない、開発の際に「ジェンダー視点」を考慮するという事は、当該社会における男女の置かれた状況や異なるニーズを踏まえて支援を実施すること、個々の能力の開発に加えてジェンダー平等を推進する観点から支援を行うことを意味する。
- 5) ジェンダー問題には、教育、職業選択、労働、賃金など様々な側面がある。本稿が注目する最も重要な観点は、多くの国の農村女性は家庭や農業生産で重要な役割を担っているにもかかわらず、家庭内で弱い立場に置かれ、農業生産に必要とされる資源とその利用機会において強く制約されていることである。
- 6) 一人当たりGDPはWorld Development Indicatorsによる。
- 7) ジェンダー平等指数はThe Global Gender Gap Index. World Economic Forum, 2012による。
- 8) 女性のエンパワーメントとは、収入や技術を得るのみならず、女性が問題を自覚し、生活や人生のうえで自己決定権を持つようになり、他の女性たちと連携して社会的不平等を克服する総合的・長期的な取り組みを意味する (田中 2002: 319)。
- 9) 著者は国際協力機構 (JICA) が実施した「ブルキナファソ国 市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト (2013-2015)」, 「ジンバブエ国 ニャコンバブロックA灌漑計画準備調査 (2014-2015)」に調査団員として参画した。
- 10) ユニタリーモデルについては黒崎 (2010) を引用し補足説明する。『家計があたかも単一の経済主体であるかのように扱ってきた伝統的なハウスホールドモデルは、「ユニタリーモデル」(unitary models) と呼ばれる。しかし現実の家計は、嗜好を異にする可能性の強い世帯員の集合体である。この世帯員間の交渉過程を明示的に扱う非ユニタリーモデル (その中でもパレート効率を満たすものは「コレクティブモデル」(collective models) と呼ばれる) においては、農業生産や、子どもへ

の教育投資が利潤最大化という条件を満たさなくなる可能性があることなどを、様々な数理モデルによって示すことができる。そして途上国のデータからも、ユニタリーモデルの含意と整合的でない結果を示す実証結果が蓄積されつつある』(黒崎 2010: 2)。

- 11) FAO (1998) は、『今日、多くの地域や国でみられる「農業の女性化」は、農業生産における女性の主戦略化とそれに付随する農業人口における男性の割合の減少である』と定義づけている。また、文献の例では「農業の女性化」は次のように使用されている。木曾 (1997) はインドの事例の中で農村における男性労働力率の低下や男性労働者が農業から撤退して他産業に移動し、女性による代替が進むことを「農業の女性化」として用いている (木曾 1997: 22-23)。於瀬 (2003) は男性が仕事を求めて都市へ移住する地域で「農業の女性化」が進行するとして用いている (於瀬 2003: 71)。また近年の日本農業の状況を説明する際に、農業人口の女性化、農業就業者の女性化、農業経営の女性化などとしてよく用いられている。
- 12) 薮 (1998) によると、「アラブ」の語源については諸説あるが、民族・種族を問わず、シリア砂漠のラクダ遊牧民一般を指すということで大方の一致をみている。エスニックグループの「アラブ人」ではなく、むしろ「ベドウィン」の同意語と解されている (薮 1998: 853)。
- 13) 緑の革命で著名な稲の高収量品種IR 8 は、草丈が低く倒伏しにくい品種であった。
- 14) ラテンアメリカのいくつかの国では、土地所有に関して、個人所有に加えて夫婦共同の所有権を認める法律が制定されている (Deere and Leon 2003: 936)。
- 15) CCTプログラムの説明は浜口・高橋 (2008) を参考にした。

引用文献

- Acharya, M. and Bennett, L. (1982) Women and the subsistence sector economic participation and household decision making in Nepal, World Bank Staff Working Paper Number 526, World Bank.
- Allahdadi, F. (2011) Towards rural women's empowerment and poverty reduction in Iran. *Life Science Journal* 8(2): 213-216.
- 天川直子 (1995) 固有要因としての性別分業。援助と社会固有要因 (佐藤寛編)。アジア経済研究所, 41-53.
- Aredo, D. (1995) The gender division of labour in Ethiopian agriculture: A study of time allocation among people in private and co-operative farms in two villages, Research Report Series no. 1, Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa.
- Attanasio, O. and Valerie, L. (2002) Tests of income pooling in household decisions. *Review of Economic Dynamics* 6: 720-748.
- Avazalipour, M. S., Zandi, F., Damankeshideh, M., Hakimipoor, N. and

- Faramarzi, A. (2012) The role of women in economic participation and employment: A logistic model for Iran. *Int. J. Contemp. Math. Sciences* 7: 16651672.
- Benería, L. and Sen, G. (1981) Accumulation, reproduction, and "Women's Role in Economic Development": Boserup Revisited. *Sings: Journal of Women in Culture and Society* 7(2)-Development and the Sexual Division of Labor :279-298.
- Bhagowalia, P., Menon, P., Quisumbing, A. R. and Soundararajan, V. (2010) Unpacking the links between women's empowerment and child nutrition: Evidence using nationally representative data from Bangladesh. Selected paper prepared for presentation at the AAEA, CAES & WAEA Joint Annual Meeting, Denver, Colorado, USA.
- 美仁京乃・吉見敦子・坂東里美・大西直斗 (2013) 妻の家庭内交渉力の向上は子供の厚生を改善しうるのか, ISFJ政策フォーラム2013.
- Boserup, E. (1970) *Woman's Role in Economic Development*. Allen and Unwin, London.
- Bradshaw, S. and Linneker, B. (2003) *Challenging women's poverty: Perspectives on gender and poverty reduction strategies from Nicaragua and Honduras*. London: Catholic Institute for International Relations (CIIR).
- Damisa, M.A. and Yohama, M. (2007) Role of rural women in farm anagement decision making process: Ordered Probit Analysis. *Trends n Applied Sciences Research* 2(3): 241-245.
- Deere, C. and Leon, M. (2003) The gender asset gap: Land in Latin America. *World Development* 31(6): 925-947.
- Dey, J. (1982) Development planning in the Gambia: The gap between planner's and farmers' perceptions, Expectations and Objectives. *World Development* 10(5) : 377-396.
- Doss, C. R. (1999) Twenty-five years of research on women farmers in Africa: Lessons and implications for agricultural research Institutions with an Annotated Bibliography. CIMMYT.
- ECLAC (2004) *Poverty and inequality from a gender perspective, Social Panorama of Latin America 2002-2003*. United Nations, Economic Commission for Latin America and the Caribbean.
- El-Fattal, L. (1996) *Women in agriculture in West Asia and North Africa: A review of literature*. Working Paper, No. 10, CGIAR Gender Programme, CGIAR, Washington DC.
- Emami, A. and Rezaei, R. (2011) Employment of rural women and its effect on empowerment. *Journal of American Science* 7(5): 955.
- Enete, A. A. and Amusa, T. A. (2010) Determinants of women's contribution to farming decisions in cocoa based agroforestry households of Ekiti State, Nigeria. *Field Actions Science Reports* [Online] 4.http:// factsreports. revues.org/396, (2014年12月 2日)
- FAO (1998) 国際食糧農業協会訳「世界の食料確保と農村女性」—現状と展望—.
- FAO (2009) *Bridging the Gap* FAO's Programme for gender equality in agriculture and rural development.
- FAO (2011) *世界食糧農業白書2010-2011*.
- 藤岡悠一郎 (2008) マルーラ酒が取り持つ社会関係—ナミビア農村社会の変容とオヴァンボ女性の酒づくり—。特集 2 農村女性の生計戦略, アフリカレポート46 : 36-40.
- 福井千鶴 (2000) ラテンアメリカ社会の人間開発と貧困の改善に関する一考察. *地域政策研究*2(3) : 84-102.
- Garcia, M. (1991) Impact of female sources of income on food demand among rural households in the Philippines. *Quarterly Journal of International Agriculture* 30(3): 109-124.
- Gilbert, R. A., Sakala, W. D. and Benson, T. D. (2002) Gender analysis of a nationwide cropping system trial survey in Malawi, *African Studies Quarterly* 1 (1&2): 223-243.
- Haddad, L. (1999) The income earned by women: Impacts on welfare outcomes. *Agricultural Economics* 20: 135-141.
- 浜口信明・高橋百合子 (2008) 条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から. *国民経済学誌* 197(3) : 49-64.
- Hamilton, S. (1998) *The Two-Headed household: gender and rural development in the Ecuadorean Andes*. University of Pittsburgh Press.
- Hamilton, S. and Fischer, E. F. (2003) Non-traditional agricultural exports in Highland Guatemala: Understandings of risk and perceptions of change. *Latin American Research Review* 38(3).
- 原 隆一 (1997) *イランの水と社会*. 古今書院, 東京.
- Hasnah, E.F. and Coelli, T. (2004) Assessing the performance of a nucleus estate and smallholder scheme for oil palm production in West Sumatra: A stochastic frontier analysis. *Agricultural Systems* 79(1): 17-30.
- IFAD (2000) *IFAD's gender strengthening programme in Eastern and Southern Africa*.
- 石井 章 (2006) ラテンアメリカの農地改革. *高知論叢 (社会科学)* 87 : 26.
- 岩崎えり菜 (2005) 出稼ぎによるジェンダー関係の変化. *イスラーム地域研究叢書 6 イスラームの性と文化 (加藤博編)*. 東京大学出版会, 東京, 155-184.
- Jacobs, S. (2014) Gender, Land and Sexuality: Exploring Connections, *International Journal of Politics, Culture, and Society* 27(2): 173-190.
- Jazairy, I., Alamgir, M. and Pannuccio, T. (1992) *The State of World Poverty*. IFAD.
- JICA (2009) 課題別指針「ジェンダーと開発」. 国際協力機構, 8.
- 甲斐田きよみ (2013) 世帯のニーズ充足における女性の収入の意味—ナイジェリア北部ハウサ社会を事例として—. *国際開発研究フォーラム*43.
- 加藤 博 (2005) *イスラーム世界の女性*. *イスラーム地域研究叢書 6 イスラームの性と文化 (加藤博編)*. 東京大学出版会, 東京, 3-22.
- 上山美香 (2001) 女性の農業従事と子供の栄養状態：タンザニアとパキスタンの比較から. *ジェンダー研究—理論・歴史・政策—シリーズ 2*, 法政大学比較経済研究所.
- 上山美香 (2003) 南アフリカにおける性別農作物選択パターンと女性のバーゲニング：自家消費作物生産が子供の健康に与える影響. 法政大学比較経済研究所.

- Katz, E.G. (1995) Gender and trade within the household: Observations from Rural Guatemala. *World Development* 23(2): 327-342.
- Katz, E.G. (2003) The changing role of women in the rural economies of Latin America, Current and emerging issues for economic analysis and policy research (CUREMIS II) Volume 1, Latin America and the Caribbean, FAO. 31-66.
- Kay, C. (2006) Rural poverty and development strategies in Latin America. *Journal of Agrarian Change* 6(4): 455-508.
- Kennedy, E. and Peters, P. (1992) Household food security and child nutrition: the interaction of income and gender of household head. *World Development* 20(8): 1077-1085.
- Khodamoradi, S. and Abedi, M. (2011) Characteristics of rural women in developing countries. *Nature and Science* 9(5): 51-55.
- 木曾順子 (1997) インドにおける労働力の女性化. 南アジアの社会変容と女性 (押川文子編). アジア経済研究所, 8-12.
- 国本伊代 (2000) 20世紀最後の四半世紀の変化をめぐって. ラテンアメリカの新しい社会と女性 (国本伊代編). 新評論, 東京.
- 黒崎 卓 (2010) 開発経済学における主体均衡論: ハウスホルドモデル・アプローチの新たな挑戦. 日本農業経済学会特別セッション「農家主体均衡論研究の60年」2010. 3. 28, (2010. 5. 12改訂稿).
- Ledgerwood, J. L. (1996) Women in Development: Cambodia. Asian Development Bank.
- Leilanie, L.J. (2007) Gender differentiation among farmers in the agricultural sector in Benguet, Philippines. *Journal of International Women's Studies* 9(1).
- 李 小江 (2013) 新農村建設における「離散家庭」・「空巣家庭」と女性の地位変化. 国際開発研究22(2): 3-7.
- Mehra, R. (1991) Can structural adjustment work for women farmers. *American Journal of Agricultural Economy* 73(5): 1440-7.
- 道下仁郎 (2004) 新自由主義の進展. ラテンアメリカ経済論 (西島章次・細野昭雄編). ミネルヴァ書房, 京都, 75-90.
- Moghadam, F. E. (2006) Women, gender and agricultural labor: Iran. *Encyclopedia of Women and Islamic Cultures*. Brill Academic Publishers, Netherlands. <http://www.persiangundernetwork.org/Publications/WomenAgriculturalLabor.pdf>, (cited 2014-02-05).
- Moghadam, F.E. (2009) Undercounting women's work in Iran. *Iranian Studies*, 42(1): 81-95.
- Molyneux, M. (2006) Mother at the Service of the New Poverty Agenda: Progres/Oportunidades, Mexico's Conditional Transfer Programme, *Social Policy and Administration* 40(4): 425-449.
- 村松安子 (2005) 「ジェンダーと開発」論の形成と展開: 経済学のジェンダー化への試み. 未来社, 東京.
- 中道仁美 (2002) 現代農村問題とジェンダー—近代化と資本主義とイエー. 第1897回 定例研究会報告要旨 (7月16日), 農林水産政策研究所レビューNo. 6: 63.
- 中西久枝 (2004) 現代イラン女性の素顔—女性のヴェールとエンパワーメント. イスラーム世界 (片倉もところ・梅村担・清水芳見編). 岩波書店, 東京.
- Niamir-Fuller, M. (1994) Women Livestock Managers in the Third World: a focus on technical knowledge, IFAD.
- 西川 潤 (2013) 特集「東アジアにおける開発とジェンダー」に寄せて. 国際開発研究 22(2): 1-2.
- Nuijten, E. (2010) Gender and management of crop diversity in The Gambia. *Journal of Political Ecology* 17: 45.
- Ofreneo, R.P. (2009) Solidarity economy from the perspective of women homebased workers in Southeast Asia: the alternative to the economics of empire?. First Asia-Pacific Regional Conference on Community Development as a discipline and as a profession | -renewing committed service for social transformation, 7-8 May, College of Social Work and Community Development, University of the Philippines, Diliman, Quezon City.
- Ogato, G.S., Boon, E.K. and Subramani, J. (2009) Gender roles in crop production and management practices: A case study of three rural communities in Ambo District, Ethiopia. *Journal of Human Ecology* 27 (1): 1-20.
- Ogunlela, Y. I. and Mukhtar, A. A. (2009) Gender issues in agriculture and rural development in Nigeria: The role of women. *Humanity & Social Sciences Journal* 4(1): 19-30.
- 岡崎正孝 (1988) カナートイランの地下水路. 論創社, 東京.
- Oladeebo, J. O. and Fajuyigbe, A. A. (2007) Technical efficiency of men and women upland rice farmers in Osun State, Nigeria. *Journal of Human Ecology* 22(2): 93-10.
- Ortiz, O., Nelson, R. and Orrego, R. (2001) Report to the participatory research and gender analysis program. Impact Evaluation of Participatory Development of Integrated Insect and Disease Management (IPM) for the Potato Crop in San Miguel, Peru.
- 於勢泰子 (2003) 農村女性の起業活動における行政の役割. 開発金融研究所報16: 67-91.
- Paris, T., Singh, A., Hossain, M. and Luis, J. (2000) Using gender analysis in characterizing and understanding farm-household systems in rainfed lowland rice environments. Characterizing and understanding rainfed environments (Tuong, T. P., Kam, S. P., Wade, L., Pandey, S., Bouman, B. A. M., and Hardy, B. eds.). Proceedings of the International Workshop on Characterizing and Understanding Rainfed Environments, 5-9 Dec 1999, Bali, Indonesia, Los Banos (Philippines): International Rice Research Institute: 339-370.
- Paris, T. (2009) Women's roles and needs in changing rural Asia with emphasis on rice-based agriculture. *Extension Bulletins*, Food and Fertilizer Center, Taipei, Taiwan.
- Qian, N. (2008) Missing women and the price of tea in China: The effect of sex-specific earning on sex imbalance. *Quarterly Journal of Economics*, August, 2008.
- Quisumbing, A. R. (1994) Gender differences in agricultural productivity: a survey of empirical evidence. ESP Discussion Paper Series No. 36. World Bank, Washington, D.C.
- Quisumbing, A. R. (1996) Male-female differences in agricultural productivity: Methodological issues and empirical evidence. *World*

- Development 24(10): 1579-1595
- Quisumbing, A. R. and Maluccio, J. (2000) Intrahousehold allocation and gender relations: new empirical evidence from four developing countries. FCND Discussion Paper No. 84, IFPRI, Washington, DC.
- Quisumbing, A.R. and Otsuka, K. (2001) Land inheritance and schooling in matrilineal societies: evidence from Sumatra. *World Development* 29(12): 2093-2110.
- Quisumbing, A.R. and Pandolfelli, L. (2010) Promising approaches to address the needs of poor female farmers: resources, constraints, and interventions. *World Development* 38(4): 581-592.
- Rahman, S. (2000) Women's employment in Bangladesh agriculture: composition, determinants and scope. *Journal of Rural Studies* 16: 497-507.
- Rahman, S. (2010) Women's labor contribution to productivity and efficiency in agriculture: empirical evidence from Bangladesh. *Journal of Agricultural Economics* 61(2): 318-42.
- Rubalcava, L., Teruel, G. and Thomas, D. (2009) Investments, time preferences, and public transfer paid to women, *Economic Development and Cultural Change* 57(3): 507-538.
- Saito, K.A. Mekonnen, H and Spurling, D. (1994) Raising the productivity of women farmers in Sub Saharan Africa. *World Bank Discussion Papers* 30, World Bank, Washington, DC.
- 桜井啓子 (2004) 現代イランの女性たちとイスラーム文化. ACCUニュース No. 346, ユネスコアジア文化センター.
- Sardenberg, C., Costa, A. A. and Passos, E. (1999) Rural Development in Brazil: Are we practicing feminism or gender?. *Gender and Development* 7(3): 28-38.
- 佐藤奈穂 (2005) 女性世帯主世帯の世帯構成と就業選択—カンボジア・シェムリアップ州タートック村を事例として. *アジア経済* 46(5): 19-43.
- Saxena, N.C. (2012) Women, land and agriculture in rural India. UN Women, South Asia Sub Regional Office, 19A, Rajdoot Marg, Chanakyapuri, New Delhi, INDIA.
- Schady, M. and Rosero, J. (2008) Are cash transfers made to women spent like other sources of income?. *Economics Letters* 10: 246-248.
- Schroeder, R.A. (1999) Gone to their second husbands. *Shady Practices Agroforestry and Gender Politics in the Gambia*.
- 世銀 (2012) 「世界開発報告2012」.
- Shalaby, M.T. (1991) Household productivity in new rural settlements in Egypt: perspectives on kitchen gardens. *Third World Planning Review* 13(3): 237-259.
- 清水達也 (2004) ラテンアメリカ小農のグローバリゼーション—非伝統的輸出農産物の拡大—. *グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容* (児玉由佳編). *アジア経済研究所*, 19-34.
- 蒨 勇造 (1998) 碑文史料から見た古代南アラビア諸王国とアラブ・ヘドウィンの関係. *東洋史研究* 56(4): 839-883.
- 志和地弘信 (2009) アフリカ食文化と特徴. *ARDEC* 40号.
- Smith, L.C., Ramakrishnan, U., Ndiaye, A., Haddad, L. and Martorell, R. (2003) The importance of women's status for child nutrition in developing countries, Research Report No. 131, IFPRI, Washington, DC.
- Stolen, K.A. (1991) Gender and agricultural change in North-East Argentina. *European Journal of Development Research* 3(1).
- 杉山祐子 (2001) ザンビアにおける農業政策の変化とベンバ農村. *アフリカの政治経済変動と農村社会* (高根務編). *アジア経済研究所*, 223-278.
- 鷹木恵子 (2005) マグリブ三国におけるマイクロクレジット普及の背景とその現状. *イスラーム地域研究叢書6 イスラームの性と文化* (加藤博編). *東京大学出版会*, 東京, 67-102.
- 高木 茂 (2005) 西アフリカの半乾燥地域における農民の伝統的農業の変化と今後の農村開発について. 第117回山崎農業研究所定例研究会, *耕* 106: 38-41.
- 高木 茂・小林弘明・丸山敦史・小泉浩郎 (2013) ガンビア東部における落花生栽培と女性の役割. *農村生活研究* 57(1): 22-31.
- 高木 茂・小林弘明・丸山敦史 (2014) イラン農村における生計戦略と女性の経済活動—機織りに取り組む女性組合の事例から—. *農村生活研究* (近刊).
- 高橋百合子 (2011) 社会保障と社会扶助. *現代ラテンアメリカ経済論* (西島章次・小池洋一編). *ミネルヴァ書房*, 195-213.
- 高根 務 (1994) 農村開発プロジェクトと社会文化的要因—ガンビアの稲作プロジェクトの事例から. 援助の社会的影響 (佐藤寛編). *アジア経済研究所*, 143-163.
- 高根 務 (1999) ジェンダー関係とココア生産. *ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—* (高根務編). *アジア経済研究所*, 127-168.
- 田中由美子 (2002) ジェンダー分析. *開発とジェンダー* (田中由美子・大沢真理・伊藤るり編). *国際協力出版会*, 東京.
- Taylor, E. (1987) Egyptian migration and peasant wives, In Lawless, R. (ed.), *The Middle Eastern Village: changing economic and social relationship*. 255-272, London: C. Helem
- Thapa, S. (2008) Gender differentials in agricultural productivity: evidence from Nepalese household data, MPRA (Munich Personal ReOEc Archive) Paper 13722. <http://mpra.ub.uni-muenchen.de/13722/>, (2014年7月10日アクセス)
- Thompson, T.P. and Sanabria, J. (2010) The division of labor and agricultural innovation in Bangladesh: dimensions of gender. *International Fertilizer Development Center (IFDC)*, Muscle Shoals Alabama, USA.
- 坪井ひろみ (2006) 貧困女性の貯蓄・消費行動とジェンダー, —バングラデシュ・グラミン銀行の事例—, *アジア女性研究* 15: 1-10.
- 鶴田 格 (2011) 東アフリカ半乾燥地における農耕-牧畜複合に関する史的考察—タンザニアの大地溝帯 (Eastern Rift Valley) とその周辺を事例として—. *近畿大学農学部紀要* 44: 97-114.
- 時田邦浩 (2011) カンボジアにおけるジェンダー主流化政策と農業・農村開発協力への適用. *国際開発研究フォーラム* 40.
- Udry, C., Hoddinott, J., Alderman, H. and Haddad, L. (1995) Gender differentials in farm productivity: implications for household efficiency and agricultural policy. *Food Policy* 20(5): 407-423.
- UN DESA (2010) *The World's Women 2010: Trends and Statistics*. New

- York, United Nations, 170-171.
- 宇佐見耕一 (2013) ラテンアメリカにおける条件付現金給付プログラム. 現金給付政策の政治経済学 (中間報告) (宇佐美耕一・牧野久美子編). 調査研究報告書, アジア経済研究所, 59-72.
- Valdivia, C., Dunn, E. and Sherbourne, J. (1996) Gender, livestock and household peasant production: Dairy and diversification in crop- livestock systems of an Andean Community. Technical Report Series, IBTA 165/ TECHNICAL REPORT 33/SR-CRSP 31, <http://srcrsp.missouri.edu/Papers/TR33/>, (cited 2014-11-10)
- 和田一哉 (2009) 途上国における夫婦の交渉力と子供の就学: ケニア農村のマクロデータによる実証分析. Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 073, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- ワンゲーオチャタナ (2013) タイ経済高成長のなかでの女性労働者—労働の女性化と女性就業のインフォーマル化—. 国際開発研究 22(2): 31-40.
- Watts, M.J. (1993) Idioms of land and Labor: Producing Politics and Rice in Senegambia. Land in African Agrarian System (Thomas J.B. and Donald, E.C. eds.). University of Wisconsin Press.
- Weil, P. (1986) Agricultural intensification and fertility in the Gambia (West Africa). Culture and Reproduction: An Anthropological Critique of Demographic Transition Theory (Handwerker, W.P. eds.). Boulder Westview Press: 294-304.
- White, D. R., Burton, M. L. and Dow, M. M. (1981) Sexual division of labor in African agriculture: A network autocorrelation Analysis. American Anthropologist 83(4): 824-849.
- World Bank (2001) Engendering development. World Bank Policy Research Report. Washington DC, World Bank Press.
- 山口 綾 (2008) ジェンダー視点に立った事業の事例集—PGMのコンボンチャム州での経験から—. 国際協力機構.
- 米村明夫 (2004) メキシコにおける貧困克服のための社会・教育政策. ラテンアメリカ・レポート21(2): 22-34.
- 米山俊直 (1998) アフリカ農耕社会の伝統と変容. アフリカ農業の諸問題 (高村泰雄・重田眞義編). 京都大学学術出版会, 9-25.
- Zhang, L., De Brauw, A. and Rozelle, S. (2004) China's rural labor market development and its gender implications. China Economic Review 15: 230-247.

(受付: 2015年2月4日 受理: 2015年3月13日)